



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 東京計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,379	12.0	2	—	161	—	142	—
29年3月期第2四半期	17,306	△16.1	△992	—	△933	—	△679	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 274百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △891百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.58	—
29年3月期第2四半期	△40.92	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	55,110	27,277	48.8	1,621.15
29年3月期	52,206	27,356	51.6	1,624.07

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,896百万円 29年3月期 26,946百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金合計は4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600	10.2	1,670	49.0	1,830	46.2	1,400	97.5	84.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	17,076,439株	29年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	485,761株	29年3月期	485,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	16,590,996株	29年3月期2Q	16,592,050株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭（注）
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 16円88銭

(注) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、雇用・所得環境が改善される中、底堅い内外需を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、防衛・通信機器事業の売上が前年同期を大きく上回ったことに加え、船舶港湾機器事業、油空圧機器事業、流体機器事業、その他の事業の売上も全て前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期比2,072百万円(12.0%)増収の19,379百万円となり、営業利益は2百万円(前年同期992百万円の営業損失)、経常利益が161百万円(前年同期933百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益も142百万円(前年同期679百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と全ての利益項目で赤字から黒字へと反転しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内の造船所で新規建造需要の減少が続いているものの、新造船向け仕入商品に加え在来船向け換装・追設機器の販売が堅調であったことなどから、受注は前年同期並みとなりましたが、売上は前年同期を大きく上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷しているものの、搭載機器の一括販売が増えたことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、売上も前年同期を上回りました。

海外市場では、中国及び韓国の新規建造需要、並びに欧米向けOEMジャイロコンパス販売が引き続き低調であったことなどから、受注は前年同期並みとなりましたが、売上は前年同期を大きく下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、部品販売は伸び悩んだものの、役務工事が堅調に推移したことから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体として売上高は4,414百万円と前年同期比89百万円(2.1%)の増収、営業利益は81百万円と前年同期比41百万円(104.0%)の増益になりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機市場では、自動車関連設備の需要が増加したことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、売上も前年同期を上回りました。

工作機械市場では、国内及び北米需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上共に前年同期を上回りました。

建設機械市場では、国内の復興需要およびインフラ整備需要が減少したことなどから、受注、売上共に前年同期を下回りました。

海外市場では、中国の成形機需要が堅調であったことから、受注、売上共に前年同期を上回りました。

油圧応用装置は、一般産業機械関連機器が堅調であったものの、ダム用水門開閉油圧装置及びバルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置が低調であったことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、事業全体として売上高は6,153百万円と前年同期比157百万円(2.6%)の増収、営業利益は30百万円(前年同期25百万円の営業損失)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、前期から繰り延べされた横浜市水道局向け案件があったことから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

民需市場では、船舶接岸速度計の客先からの発注が遅れていることなどから、受注は前年同期を下回りましたが、前期に受注した船舶接岸速度計を納入したことなどから、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、受注、売上共に前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は534百万円と前年同期比31百万円(6.2%)の増収、営業損失は342百万円(前年同期342百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、SH-60K哨戒ヘリコプター17機、CH-47輸送ヘリコプター6機等の一括調達に伴う油圧機器の新規契約、航空自衛隊向け油圧機器の修理契約及び部品販売の増加があったことなどから、受注は前年同期を上回りました。また、新たにF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入があったことから、売上も前年同期を上回りました。

センサー機器市場では、地震計関連機器及び道路関連機器の数量が増加したことなどから、受注、売上共に前年同期を上回りました。

通信機器市場では、地上デジタル放送関連機器の換装需要が好調であったことに加え、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器の数量が増加したこと、海洋監視向け新型衛星通信用アンテナスタビライザーの一括契約があったことなどから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は6,850百万円と前年同期比1,654百万円(31.8%)の増収、営業利益は254百万円(前年同期560百万円の営業損失)となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、海外市場向け新商品の投入が遅れたことなどから、受注、売上共に前年同期を下回りました。

防災機器事業は、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」及び改修工事が好調に推移したことに加え、立体駐車場の完成物件が増えたことなどから、受注、売上共に前年同期を上回りました。

鉄道機器事業は、レール探傷車のような大型物件がなかったことから、受注は前年同期を大きく下回りましたが、探傷車搭載装置を納入したことなどから、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,427百万円と前年同期比141百万円(11.0%)の増収、営業損失は2百万円(前年同期80百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の流動資産は、前期末に比べて2,599百万円増加し、43,190百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金並びに流動資産その他が減少したものの、たな卸資産並びに現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて304百万円増加し、11,920百万円となりました。これは、投資その他の資産その他及び有形固定資産が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計52,206百万円から2,904百万円増加し、55,110百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて283百万円減少し、20,282百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて3,266百万円増加し、7,551百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,850百万円から2,983百万円増加し、27,833百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,356百万円から79百万円減少し、27,277百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末51.6%から2.8ポイント減少し、48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、防衛・通信機器事業は海上保安庁関連の官需市場が好調であるものの、船舶港湾機器事業がアジア新造船関連の海外市場が停滞し、油空圧機器事業は特装車関連の建設機械市場が低迷し、流体機器事業も官需市場が九州北部豪雨による河川復旧工事に予算が優先され計装工事が低調であることから、売上高は5月12日に開示した期初予想に比べ7億円(1.5%)減収の456億円となる見通しであります。また、営業利益は研究開発費を含む販売費及び一般管理費の減少などが見込まれることから、期初予想比0.3億円(1.8%)減益の16.7億円、経常利益は期初予想比1.0億円(5.8%)増益の18.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益も期初予想比0.6億円(4.5%)増益の14.0億円となる見通しであります。これらにより、通期予想を以下のとおり修正しました。

平成30年3月期 連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	46,300	1,700	1,730	1,340	80.76
今回修正予想(B)	45,600	1,670	1,830	1,400	84.38
増減額(B-A)	△700	△30	100	60	
増減率(%)	△1.5	△1.8	5.8	4.5	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	41,394	1,121	1,252	709	42.72

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,175	8,967
受取手形及び売掛金	14,361	12,066
電子記録債権	1,946	3,954
商品及び製品	1,376	1,385
仕掛品	8,217	10,169
原材料及び貯蔵品	4,462	4,875
その他	2,055	1,775
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,591	43,190
固定資産		
有形固定資産	7,383	7,494
無形固定資産	7	3
投資その他の資産		
その他	4,280	4,476
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,226	4,422
固定資産合計	11,615	11,920
資産合計	52,206	55,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,133	6,696
短期借入金	10,836	10,146
賞与引当金	1,014	1,031
その他	2,583	2,410
流動負債合計	20,566	20,282
固定負債		
長期借入金	2,348	5,626
役員退職慰労引当金	74	48
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	909	910
その他	166	179
固定負債合計	4,284	7,551
負債合計	24,850	27,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	19,135	18,945
自己株式	△450	△451
株主資本合計	25,915	25,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,215
為替換算調整勘定	45	22
退職給付に係る調整累計額	△73	△66
その他の包括利益累計額合計	1,030	1,171
非支配株主持分	410	381
純資産合計	27,356	27,277
負債純資産合計	52,206	55,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,306	19,379
売上原価	13,604	14,710
売上総利益	3,702	4,669
販売費及び一般管理費	4,694	4,667
営業利益又は営業損失(△)	△992	2
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	45	47
生命保険配当金	39	40
持分法による投資利益	13	46
補助金収入	10	4
為替差益	—	7
その他	34	61
営業外収益合計	144	207
営業外費用		
支払利息	32	39
為替差損	36	—
その他	16	9
営業外費用合計	84	48
経常利益又は経常損失(△)	△933	161
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△942	159
法人税等	△245	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△697	133
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△679	142

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△697	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	156
為替換算調整勘定	△164	△22
退職給付に係る調整額	38	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△194	141
四半期包括利益	△891	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△873	283
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△942	159
減価償却費	435	567
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△188	△27
受取利息及び受取配当金	△47	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	12
支払利息	32	39
持分法による投資損益(△は益)	△13	△46
固定資産除売却損益(△は益)	10	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,790	284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,348	△2,376
仕入債務の増減額(△は減少)	314	567
その他の資産の増減額(△は増加)	△138	△24
その他の負債の増減額(△は減少)	△44	△113
その他	5	4
小計	△1,107	△978
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	△38	△43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△691	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1	—
固定資産の取得による支出	△626	△724
固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△6
敷金及び保証金の回収による収入	2	3
その他	4	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△713

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,750
長期借入金の返済による支出	△413	△1,163
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△415	△332
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	2,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,325	804
現金及び現金同等物の期首残高	11,955	8,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,630	8,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,325	5,996	503	5,196	16,020	1,286	17,306	1	17,306
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	98	0	36	191	473	664	△664	—
計	4,383	6,094	503	5,232	16,211	1,759	17,970	△663	17,306
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	40	△25	△342	△560	△886	△80	△967	△26	△992

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,414	6,153	534	6,850	17,951	1,427	19,379	0	19,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	89	—	36	187	470	657	△657	—
計	4,476	6,242	534	6,887	18,138	1,897	20,036	△657	19,379
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	81	30	△342	254	23	△2	22	△20	2

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用5百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 受注高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
船舶港湾機器事業	4,404	15.0
油空圧機器事業	6,478	6.0
流体機器事業	1,064	△1.9
防衛・通信機器事業	7,572	18.7
報告セグメント計	19,518	12.1
その他の事業	1,997	△22.8
合計	21,515	7.6

(2) 受注残高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	前期末比 (%)
船舶港湾機器事業	3,004	△17.5	△0.3
油空圧機器事業	2,952	13.1	12.4
流体機器事業	720	△13.9	278.7
防衛・通信機器事業	19,692	24.4	3.8
報告セグメント計	26,368	15.1	6.3
その他の事業	2,112	△21.2	36.7
合計	28,480	11.3	8.1